

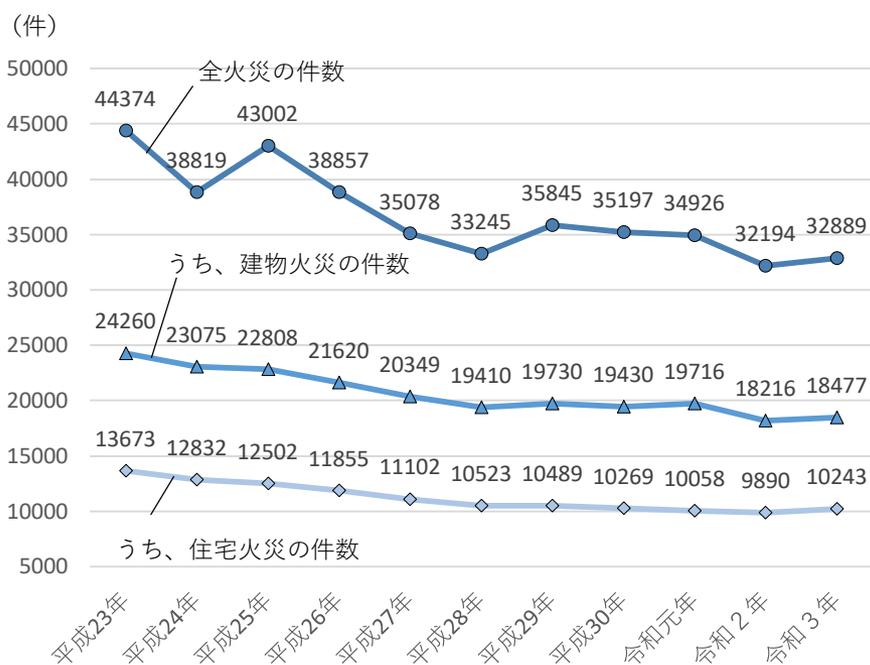
電気器具類を原因とする住宅火災の現状

住宅における電気火災に係る防火安全対策検討会

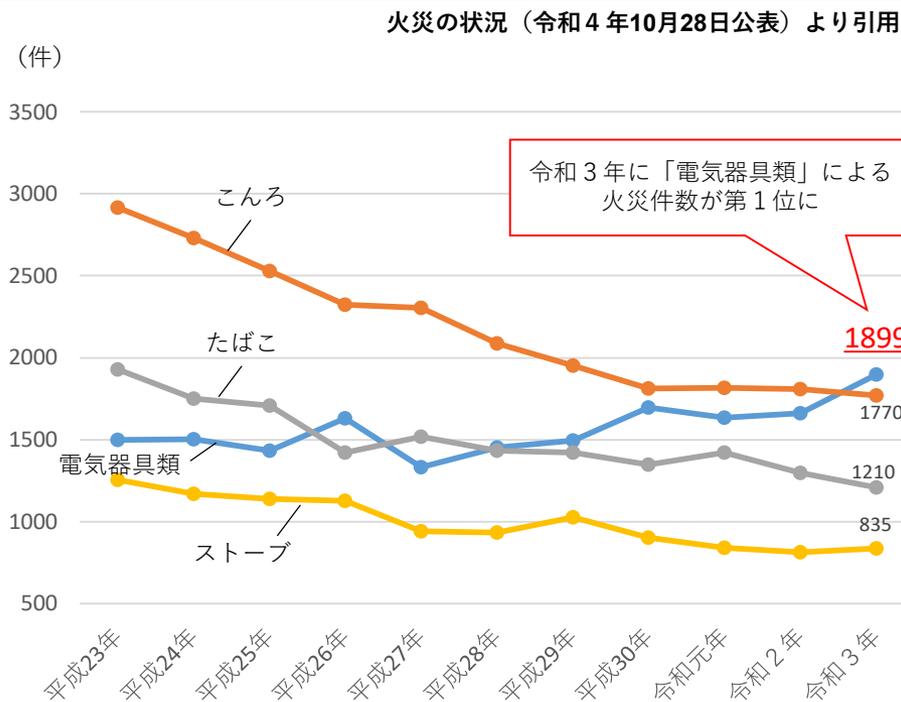
住宅における電気火災に係る防火安全対策検討会について

背景

- 火災の件数は近年、減少傾向で推移している。
- 一方、住宅火災件数における発火源別の火災件数をみると、電気配線や家電製品等を原因とする「電気器具類^{※1}」における火災の件数が増加傾向にあり、令和3年には住宅火災の約2割（18.5%、1,899件）となり住宅火災原因の1位となった。



火災件数の推移^{※2}



住宅火災における発火源別火災件数の推移^{※2}

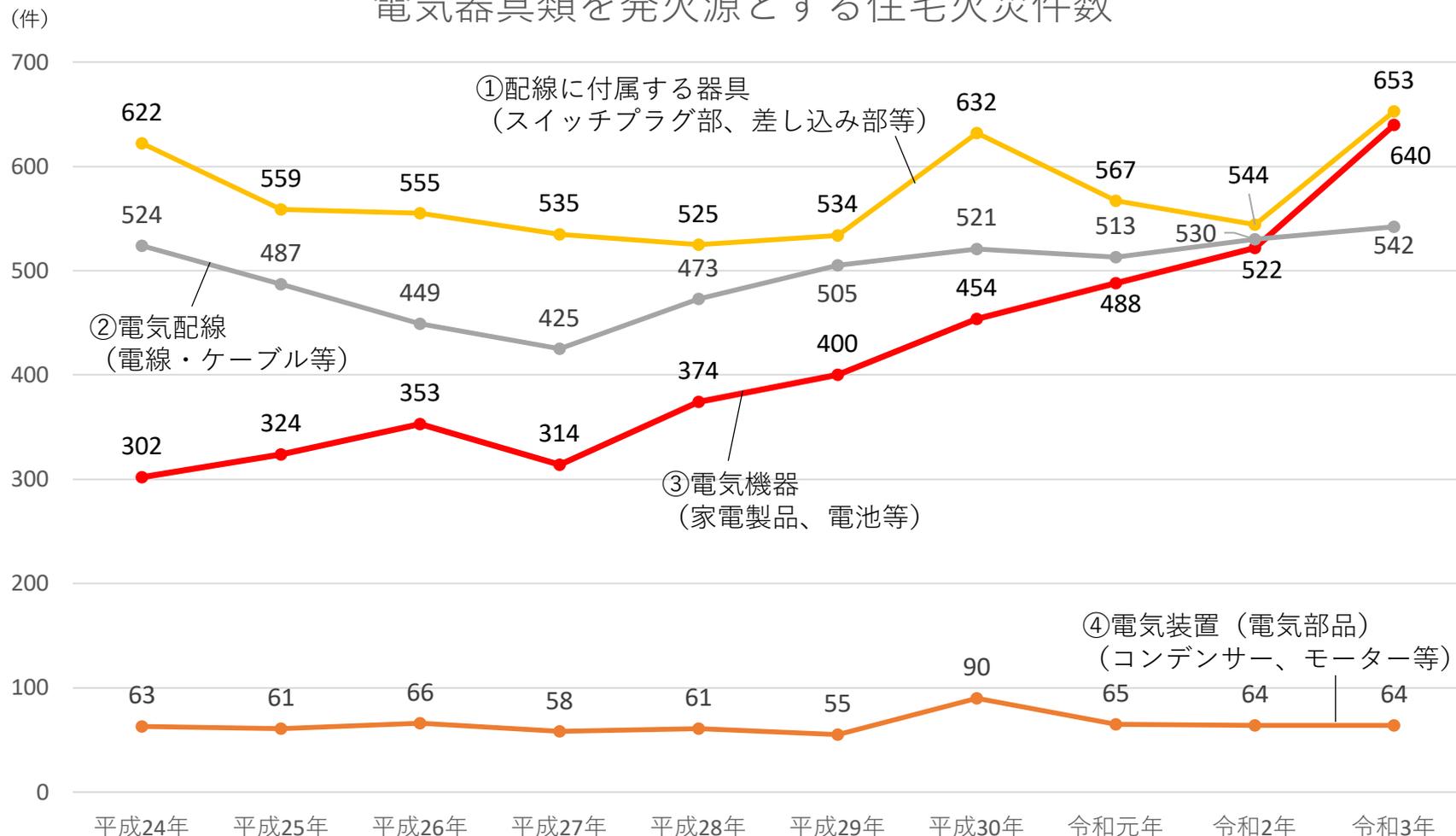
※1 参考資料を参照

※2 火災件数・住宅火災件数はすべて放火を除く件数

(背景) 過去10年間の電気器具類を原因とする住宅火災の分析

近年の電気器具類を発火源とする住宅火災のうち、①「配線に付属する器具」(スイッチ、プラグ部、差し込み部等)、②「電気配線」(電線、ケーブル等)は継続的に上位を占めている。また、③「電気機器」(家電製品、電池等)を発火源とする火災は増加傾向が顕著である。

電気器具類を発火源とする住宅火災件数

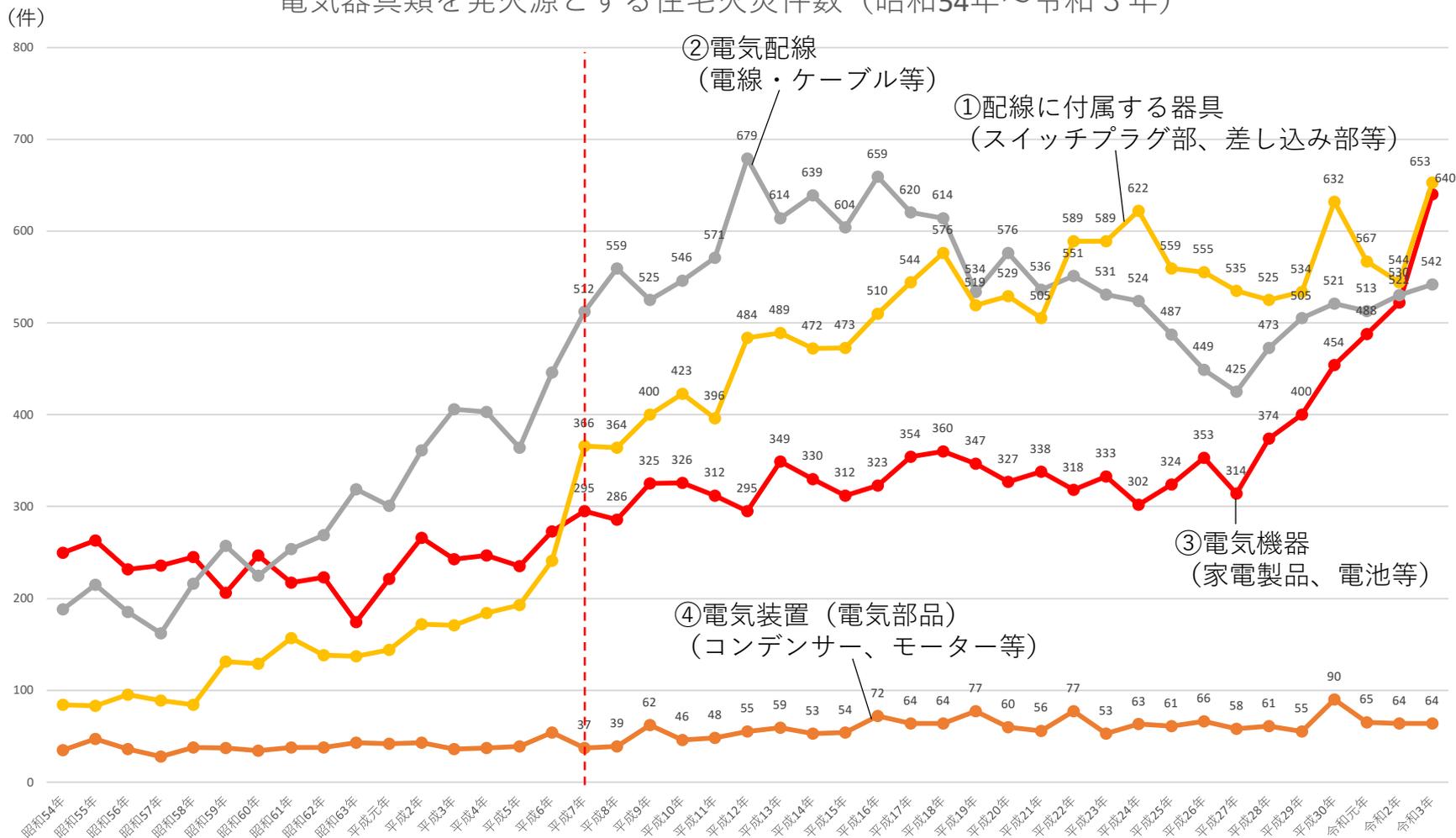


過去10年(平成24年~令和3年)の火災報告から抽出

(背景) 昭和54年からの電気器具類を原因とする住宅火災の分析

電気器具類を原因とする住宅火災の傾向を昭和54年から令和3年まで見ると、①配線に付属する器具、②電気配線、③電気機器は増加傾向にあり、③電気機器に関しては特に平成27年以降の増加が顕著である。一方、④電気装置（電気部品）については、ほぼ横ばいで推移している。

電気器具類を発火源とする住宅火災件数（昭和54年～令和3年）



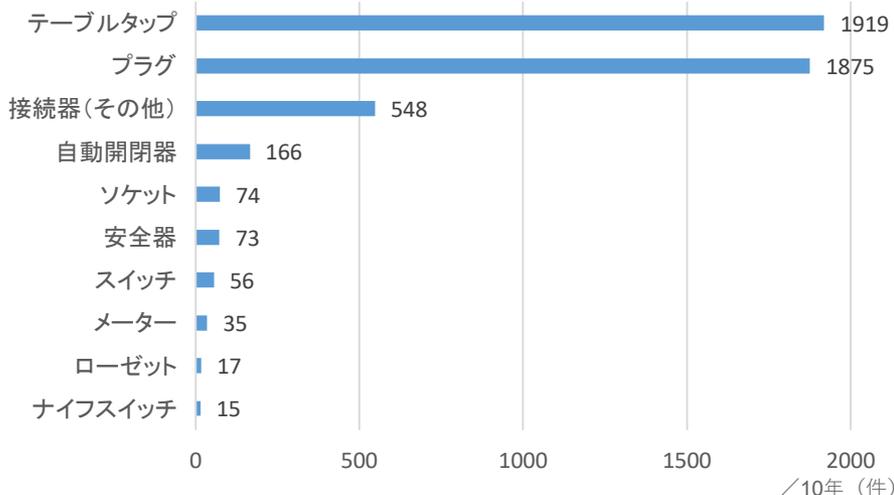
注) 火災報告取扱要領の全部改正について（平成6年4月21日付け消防災第100号消防庁長官）による改正以前（平成7年1月1日）の統計値は参考値である

火災報告及び消防研研究用データより抽出

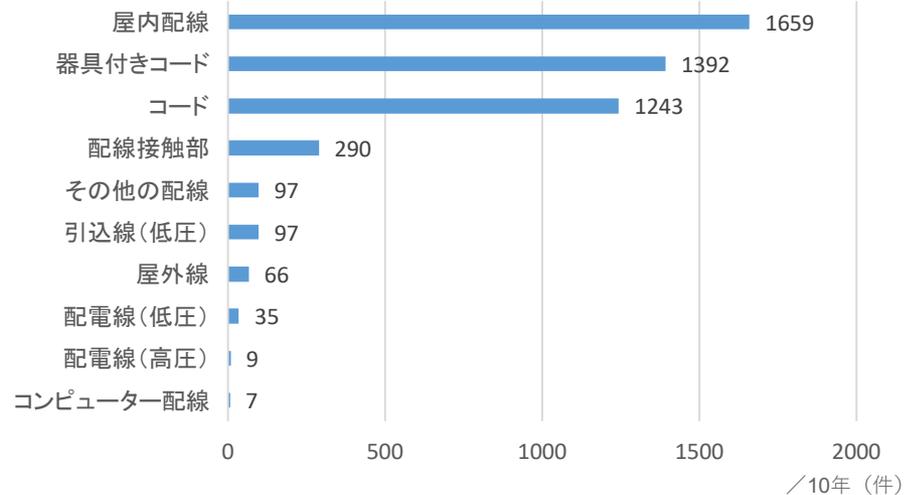
(背景) 過去10年間 (平成24年～令和3年) の 電気器具類を出火原因とする住宅火災の累積件数 (上位10分類)

【①配線に付属する器具】

(その他の配線器具(1699)を除く。)

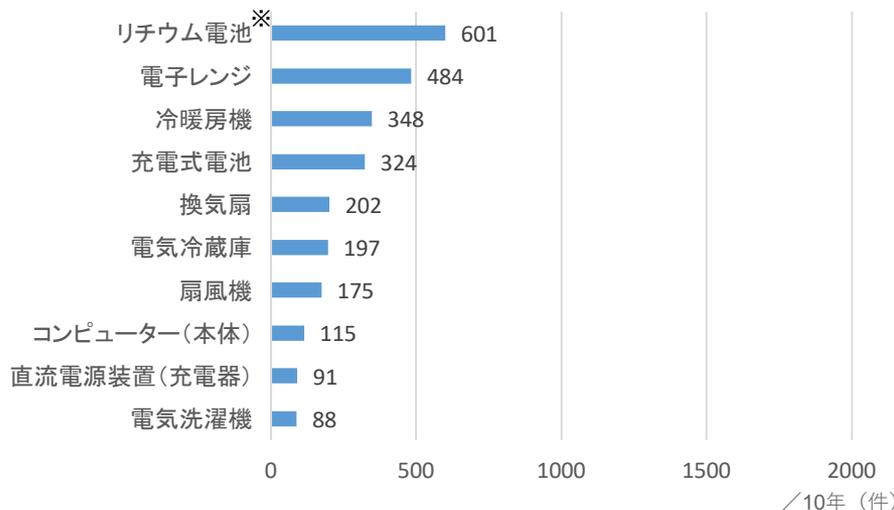


【②電気配線】



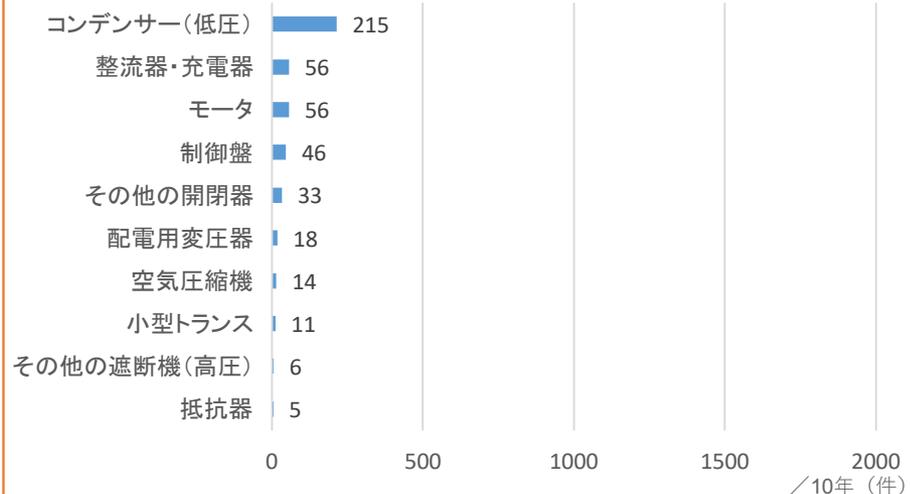
【③電気機器】

(その他の電気機器(1399)を除く。)



【④電気装置(電気部品)】

(その他の電気装置(1499)を除く。)

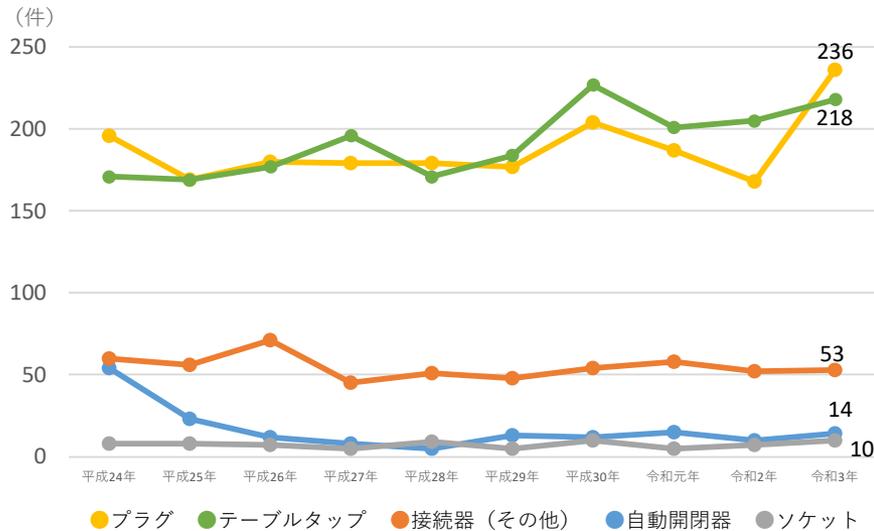


※「リチウム電池」はいわゆるコイン・ボタン型の一次電池の分類だが、「充電式電池」に分類すべき2次電池である「リチウムイオン蓄電池」が含まれている可能性がある。

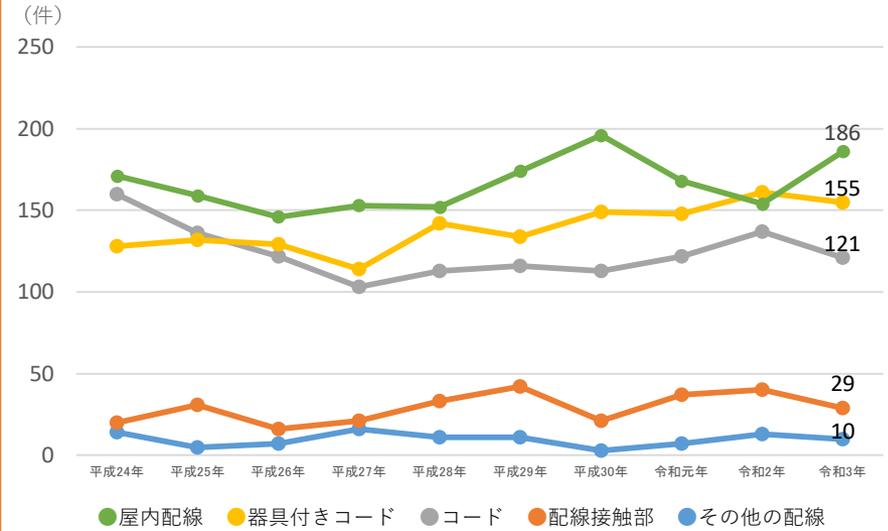
(背景) 過去10年間 (平成24年～令和3年) の 電気器具類に係る分類別住宅火災件数の推移 (上位5分類)

【①配線に付属する器具】

(その他の配線器具(1699)を除く。)

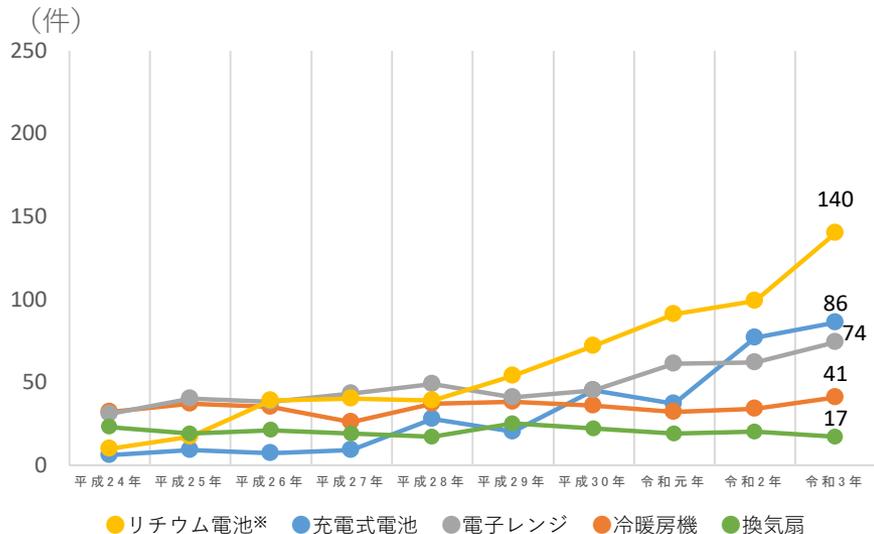


【②電気配線】



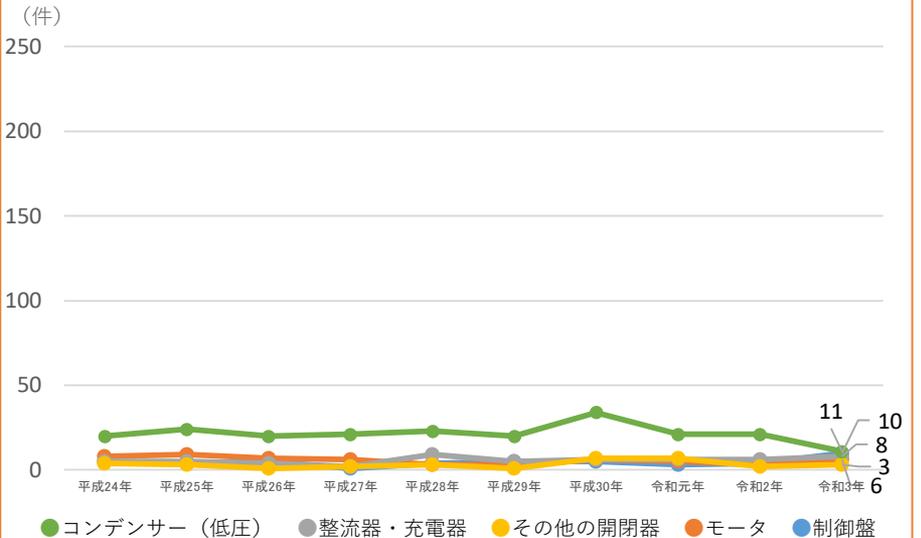
【③電気機器】

(その他の電気機器(1399)を除く。)



【④電気装置(電気部品)】

(その他の電気装置(1499)を除く。)



*「リチウム電池」はいわゆるコイン・ボタン型の一次電池の分類だが、「充電式電池」に分類すべき2次電池である「リチウムイオン蓄電池」が含まれている可能性がある。

住宅における電気火災に係る防火安全対策検討会について

課題

- 火災原因のうち、「電気器具類」による火災が近年増加している要因として、家庭内で使用する電気製品の増加、多様化、高経年化していること等が考えられるが、発火源となった機器など明確な原因の特定ができていない。
- 電気火災の発生件数を減少させるため、安全性の高い機器の選定、適切な使用方法等を注意喚起することが効果的であるが、明確な原因が分からないため、一般的な注意喚起に留まっている。

検討会の目的

このような状況を踏まえ、住宅における「電気器具類」を原因とする火災について、発火源となった機器、出火に至る経緯、被害を生じた要因等について調査・分析し、その結果を基に効果的な予防策とその広報等のあり方に関する検討を行うことを目的とする。

検討項目

- 「電気器具類」を発火源とする住宅火災の調査・分析
- 調査・分析により得られた結果を踏まえた予防策・効果的な広報等のあり方



電気火災に対する注意喚起の例
(消防庁の広報用映像)